



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566) 26-0313

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	714,791	3.6	26,508	△7.4	27,109	△11.0	16,153	△0.1	12,638	△6.7	5,573	△70.4
2019年3月期第2四半期	689,756	—	28,622	—	30,468	—	16,175	—	13,544	—	18,836	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	67.85	—
2019年3月期第2四半期	72.93	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	791,426	325,171	292,889	37.0
2019年3月期	793,599	329,329	292,199	36.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390,000	△1.9	50,000	△18.4	51,000	△17.1	25,000	△9.0	134.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	187,665,738株	2019年3月期	187,665,738株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	845,663株	2019年3月期	1,958,513株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	186,266,725株	2019年3月期2Q	185,707,317株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2019年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、生産台数の増加などにより、250億円（3.6%）増加の7,147億円となりました。利益につきましては、増産効果はありましたが、諸経費増加や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ21億円（△7.4%）減少の265億円、税引前利益は、前年同期に比べ33億円（△11.0%）減少の271億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ9億円（△6.7%）減少の126億円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前年同期において、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

## ①日本

当地域におきましては、生産台数の増加により、売上収益は、前年同期に比べ128億円（3.3%）増加の3,980億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などに加え、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ90億円（816.4%）増加の101億円となりました。

## ②北中南米

当地域におきましては、主に南米での為替影響はありましたが生産台数の増加により、売上収益は、前年同期に比べ97億円（7.2%）増加の1,450億円となりました。営業利益につきましては、増産効果などはありませんでしたが、生産準備費用など諸経費の増加に加え、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ153億円（△93.4%）減少の10億円となりました。

## ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、主に中国での増産の影響により、売上収益は、前年同期に比べほぼ同額の1,766億円となりました。営業利益につきましては、製品価格変動の影響などはありましたが、増産効果に加え移転価格税制調整金の影響などにより、前年同期に比べ87億円（109.6%）増加の167億円となりました。

## ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の減少などにより、売上収益は、前年同期に比べ45億円（△9.6%）減少の426億円となりました。営業損失につきましては、減産影響や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などにより、14億円（前年同期は営業利益30億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態につきましては、資産はIFRS第16号適用等による有形固定資産の増加はありましたが、営業債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億円減少の7,914億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、4,662億円となりました。主な要因は、IFRS第16号適用によるリース負債の増加などによるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ41億円減少し、3,251億円となりました。主な要因は、在外営業活動体の外貨換算差額の減少などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、通期の予想を、売上収益1兆3,900億円、営業利益500億円、税引前利益510億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は250億円と見込んでおり、2019年4月26日の公表値から変更しております。

なお、通期予想為替レートにつきましては、1USD=107円、1EUR=118円、1THB=3.4円、1CNY=15.2円を前提としております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,192	166,074
営業債権及びその他の債権	241,562	230,217
棚卸資産	65,282	66,226
その他の金融資産	16,843	9,613
未収法人所得税	4,637	5,304
その他の流動資産	7,103	8,172
流動資産合計	493,621	485,608
非流動資産		
有形固定資産	233,978	243,230
のれん	4,876	4,869
無形資産	10,106	10,146
持分法で会計処理されている投資	11,891	11,886
その他の金融資産	20,587	20,243
繰延税金資産	14,144	13,784
その他の非流動資産	4,393	1,654
非流動資産合計	299,978	305,817
資産合計	793,599	791,426

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,166	191,360
社債及び借入金	22,923	29,152
その他の金融負債	2,316	4,417
未払法人所得税	6,241	7,037
引当金	2,793	2,465
その他の流動負債	67,195	70,501
流動負債合計	308,637	304,935
非流動負債		
社債及び借入金	91,838	90,237
その他の金融負債	1,254	7,512
退職給付に係る負債	57,676	58,664
引当金	255	257
繰延税金負債	2,699	2,855
その他の非流動負債	1,909	1,792
非流動負債合計	155,632	161,319
負債合計	464,269	466,254
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	7,570	7,726
利益剰余金	275,160	282,692
自己株式	△3,875	△1,674
その他の資本の構成要素	4,943	△4,255
親会社の所有者に帰属する持分合計	292,199	292,889
非支配持分	37,130	32,281
資本合計	329,329	325,171
負債及び資本合計	793,599	791,426

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	689,756	714,791
売上原価	620,646	643,734
売上総利益	69,110	71,056
販売費及び一般管理費	39,544	41,746
その他の収益	1,916	2,481
その他の費用	2,859	5,283
営業利益	28,622	26,508
金融収益	1,931	1,085
金融費用	648	1,401
持分法による投資利益	564	916
税引前四半期利益	30,468	27,109
法人所得税費用	14,292	10,956
四半期利益	16,175	16,153
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,544	12,638
非支配持分	2,631	3,514
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.93	67.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	16,175	16,153
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	40	△13
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動額	863	△154
持分法によるその他の包括利益	—	113
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,844	△10,317
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の 公正価値の純変動額	△1	△0
持分法によるその他の包括利益	△86	△207
税引後その他の包括利益合計	2,660	△10,579
四半期包括利益	18,836	5,573
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,290	3,532
非支配持分	2,545	2,041

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 確定給付制度の 再測定
2018年4月1日残高	8,400	8,441	261,187	△3,874	—
四半期利益			13,544		
その他の包括利益合計					26
四半期包括利益	—	—	13,544	—	26
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分					
配当金			△5,385		
子会社に対する所有者持分の変動					
利益剰余金への振替			26		△26
その他					
所有者との取引額合計	—	—	△5,359	△0	△26
2018年9月30日残高	8,400	8,441	269,372	△3,875	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2018年4月1日残高	6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022
四半期利益				13,544	2,631	16,175
その他の包括利益合計	863	△1	1,858	2,746	△85	2,660
四半期包括利益	863	△1	1,858	16,290	2,545	18,836
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金				△5,385	△7,086	△12,471
子会社に対する所有者持分の変動				—	427	427
利益剰余金への振替				—		—
その他				—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△5,385	△6,658	△12,044
2018年9月30日残高	7,669	△88	693	290,612	42,201	332,814

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2019年4月1日残高	8,400	7,570	275,160	△3,875	—
四半期利益			12,638		
その他の包括利益合計					△4
四半期包括利益	—	—	12,638	—	△4
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分				2,201	
配当金			△5,199		
子会社に対する所有者持分の変動		156			
利益剰余金への振替			93		4
その他					
所有者との取引額合計	—	156	△5,106	2,201	4
2019年9月30日残高	8,400	7,726	282,692	△1,674	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2019年4月1日残高	6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329
四半期利益				12,638	3,514	16,153
その他の包括利益合計	△41	△0	△9,059	△9,106	△1,473	△10,579
四半期包括利益	△41	△0	△9,059	3,532	2,041	5,573
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				2,201		2,201
配当金				△5,199	△4,519	△9,719
子会社に対する所有者持分の変動				156	△2,370	△2,214
利益剰余金への振替	△97			—		—
その他				—		—
所有者との取引額合計	△97	—	—	△2,842	△6,890	△9,732
2019年9月30日残高	5,897	△98	△10,054	292,889	32,281	325,171

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(リース)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、借手の認識に関して、少額資産のリースと短期リースの免除規定を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日にリース負債を認識しております。IFRS第16号適用にあたって追加的に認識したリース負債は、要約四半期連結財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(百万円)

ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	37,860
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日現在)	1,190
解約可能オペレーティング・リース契約等	7,502
2019年4月1日現在のリース負債	46,554

IFRS第16号への移行により、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産8,693百万円を「有形固定資産」及び「無形資産」に追加的に認識しております。

## (追加情報)

(要約四半期連結損益計算書に係る注記)

その他の費用

当第2四半期連結累計期間において、欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失額3,333百万円を計上しております。

## (セグメント情報)

## (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## (2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	344,239	133,094	165,941	46,481	689,756	—	689,756
セグメント間の内部売上収益 (注2)	40,938	2,274	10,801	640	54,654	△54,654	—
計	385,178	135,368	176,742	47,121	744,411	△54,654	689,756
セグメント利益又は損失(△)	1,110	16,457	7,990	3,059	28,617	4	28,622
金融収益							1,931
金融費用							648
持分法による投資利益							564
税引前四半期利益							30,468

(注1) セグメント利益の調整額4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	367,140	142,944	162,807	41,898	714,791	—	714,791
セグメント間の内部売上収益 (注2)	30,927	2,138	13,851	718	47,635	△47,635	—
計	398,067	145,083	176,658	42,617	762,426	△47,635	714,791
セグメント利益又は損失(△)	10,174	1,079	16,745	△1,486	26,512	△4	26,508
金融収益							1,085
金融費用							1,401
持分法による投資利益							916
税引前四半期利益							27,109

(注1) セグメント利益の調整額△4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。